

応用練習問題 2

<解答>

7 月末時点の仕掛品有高：75,000 円

7 月末時点の製品有高：227,000 円

7 月末時点の売上原価：600,000 円

【解説】

仕損の発生（補修と最初から作り直し）と作業層の処理を含む個別原価計算の総合問題である。製造指図書の数が多く、与えられている資料も多いことから、問題文では特に指示されていないが原価計算表を自分で作成したうえで解答を進める必要がある。

《資料 1》

問題 2 で最終的に問われているのは 7 月末時点の仕掛品、製品、売上原価の金額であるから、7 月末時点で製造指図書 No. 301～305 が仕掛品、製品（顧客に未引渡）、売上原価（顧客に引渡済）のいずれであるかを整理しておくことが重要である。

- ・ 製造指図書 No. 301：完成・引渡済→売上原価
- ・ 製造指図書 No. 302：完成・引渡済→売上原価
- ・ 製造指図書 No. 303⇒No. 303-2：完成・引渡済→売上原価
- ・ 製造指図書 No. 304：完成・未引渡→製品
- ・ 製造指図書 No. 305：未完成→仕掛品

《資料 2》

仕損に関する情報を整理する。

- ・ 補修指図書 No. 302-1：製造指図書 No. 302 へ仕損費として振替
- ・ 製造指図書 No. 303-2：製造指図書 No. 303 の代替品の製造によって発行
- ・ 製造指図書 No. 303：仕損の発生に伴い、全額を仕損費として No. 303-2 へ振替
ただし、仕損品の評価額があるため仕損費から減額

《資料 4》

作業層の評価額をあらかじめ見積っているため評価額相当金額を製造原価または直接材料費から控除する。なお、本問では評価額相当金額を製造原価または直接材料費のどちらから控除するかについて指示はないが、最終的に問われているのは 7 月末時点の仕掛品有高、製品有高、7 月の月次の売上原価であるから、製造原価と直接材料費のどちらから控除しても最終的な結果は同じとなるため指示がなくても特に影響はない。

《資料 5》

製造間接費は直接労務費の 120%に相当する金額を予定配賦しているので、製造指図書 No. 301～No. 305 及び No. 302-1 と No. 303-3 の直接労務費を 1.2 倍した金額を製造間接費として計上する。

以上のように資料の整理ができたならば、下記のような原価計算表を作成する。この結果、7 月末時点の仕掛品 (No. 305) は 75,000 円、製品 (No. 304) は 227,000 円、売上原価 (No. 301、302、303-2) は 600,000 円とわかる。

原価計算表

自 7月1日 至 7月31日

	製造指図書				
	No. 301	No. 302	No. 302-1	No. 303	No. 303-2
前月繰越	157,000	74,000	0	0	0
直接材料費	0	4,000	8,000	92,000	75,000
直接労務費	0	25,000	10,000	10,000	45,000
直接経費	0	7,000	0	0	0
製造間接費	0	30,000	12,000	12,000	54,000
小計	157,000	140,000	30,000	114,000	174,000
評価額	0	0	0	△15,000	0
仕損費	0	30,000	△30,000	△99,000	99,000
合計	157,000	170,000	0	0	273,000
着手日	6.6	6.27	7.4	7.3	7.8
完成日	6.20	7.13			7.27
備考	引渡済	引渡済	No. 302へ	No. 303-2へ	引渡済

	製造指図書		合計
	No. 304	No. 305	
前月繰越	0	0	231,000
直接材料費	84,000	42,000	305,000
直接労務費	60,000	15,000	165,000
直接経費	12,000	0	19,000
製造間接費	72,000	18,000	198,000
小計	228,000	75,000	918,000
評価額	△1,000	0	△16,000
仕損費	0	0	0
合計	227,000	75,000	902,000
着手日	7.5	7.25	
完成日	7.31		
備考	未引渡	未完成	